

株 主 各 位

大阪市天王寺区大道四丁目9番12号

愛 眼 株 式 会 社

代表取締役社長 下 條 三 千 夫

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号
ホテルアウィーナ大阪「金剛の間」（4階）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第56期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 議 案 剰余金の処分の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.aigan.co.jp>)に掲載させていただきます。

◎本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.aigan.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念に加え、実質所得の伸び悩みから消費者マインドの回復が遅れるなど、景気に対する先行きは不透明な状況が続いております。一方、眼鏡小売市場におきましては、お客様の節約志向が続くなか、同業者間の販売競争・価格競争が激しくなるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「NEW愛眼プロジェクト」で築き上げた営業基盤を有効に活用し、顧客視点による商品開発とサービスの充実、営業体制の効率化を通じて、売上高の改善と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、眼鏡小売事業の販売強化が奏功し既存店売上高が回復に転じたことにより、売上高は16,563百万円（前期比3.6%増）と伸長し、売上総利益率は1.1%増となりました。一方、営業経費は、人件費などが増えたものの、広告宣伝費や改装経費などの支出を抑えることによって売上高に対する販売費及び一般管理費比率が2.2%改善いたしました。これらにより、営業利益は118百万円（前期は営業損失411百万円）、経常利益は210百万円（前期は経常損失341百万円）となりました。また、不採算店舗等の減損損失102百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は139百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,143百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は43百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,237百万円）となり、営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に至るまで、8年振りに黒字化を達成することができました。今後ともお客様の支持が得られる店づくりの推進と一層のコスト低減に取り組み、さらなる収益基盤の強化に努めてまいります。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核である国内眼鏡小売事業につきましては、平成24年に「NEW愛眼プロジェクト」をスタートさせて、メガネの専門店としてお客様に「快適な視力補正」を提供することを最大の使命とし、お客様の嗜好やライフスタイルに合った最適な商品を提供することを目指す「アイスタイリング・サービス」を掲げた事業戦略のもと、メガネ・レンズ一体の明瞭な価格表示とお買い得な価格設定による「スマートプライス」の認知度向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、今まで強化してきた商品、サービス、店舗、人材をはじめとする営業基盤を梃子に、高齢化や健康意識の高まりなどの社会変化に対応し、従来から固定客の中心を占めるミドル・シニア層のお客様に照準を合わせた商品・技術・接客サービス面のアプローチを強化するとともに、お客様のニーズを取り込んだオリジナルブランド品の品揃えの拡大、各種マス媒体やTポイントを活用した広告宣伝などさまざまな営業施策にも注力してまいりました。

売上に関しては、ヤング・ニューファミリー層からミドル・シニア層までの幅広い年齢層のお客様のニーズを取り込んだ新商品の開発・投入と素材・機能面において高品質で付加価値が高い商品の品揃えの拡充により販売単価が改善し、売上高は堅調に推移いたしました。また、補聴器販売は、当社の強みであるカウンセリング力を活かした販売体制の強化が奏功して、好調に推移いたしました。一方、売上総利益率は、オリジナル品の商品構成の引き上げや高付加価値商品の品揃えの強化などを進めた結果、改善いたしました。

店舗に関しては、国内で当連結会計年度に5店舗を出店、11店舗を閉店し、4店舗で改装を実施いたしました。また、店舗と本部の業務プロセスの効率化・省力化を図るためPOSシステムを導入いたしました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,639百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は163百万円（前期はセグメント損失356百万円）となりました。

【写真館事業】

当社直営の「愛写館」3店舗による写真館事業は、子供から大人までの幅広い年齢層のお客様の記念写真や家族写真の撮影メニューを豊富に取り揃え、美容着付け、貸衣装もおこなう総合写真館を営んでおります。当連結会計年度におきましては、新入学、七五三、成人式、卒業式、結婚式など家族の記念イベントに合わせて実施したさまざまな集客施策がリピーターの増加に繋がりました。また、新商品では、「写真画像オールデータ販売プラン」と小学生の「貸衣装付き卒業記念プラン」が好評で、新規のお客様の増加に寄与いたしました。

この結果、写真館事業における売上高は、前期1月に2店舗閉鎖した影響もあり、199百万円（前期比0.7%減）となりましたが、セグメント利益は13百万円（前期はセグメント損失27百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は、総額280百万円となりました。その主なものは、店舗の新設、既存店舗の改装等でありませ

③ 資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、事業活動を通じて企業の総合価値を高め、継続的で安定した収益と成長を図ることを経営の重要課題に位置づけております。

当社グループは、次期を、将来に向けて営業利益の黒字化を継続的に達成できる確固たる成長基盤を構築する事業年度として位置づけ、事業収益の改善・拡大と経営効率の向上を進めてまいります。

営業に関しては、「NEW愛眼プロジェクト」で客数が伸びたヤング・ニューファミリー層へのアプローチを継続しつつ、ミドル・シニア層に対しては、メガネと補聴器を事業の両輪として据え、顧客ニーズを的確に掘り起こしながら、商品開発・視力補正技術・接客サービス面をさらに強化・発展させ、当社独自の高付加価値サービスの提供を推進することで、お客様からの支持・信頼の獲得に努めてまいります。

商品に関しては、お客様の「目の健康を守る」ことをテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどのよりよい商品の開発に注力するとともに、お客様にとってわかり易く安心でお買い得な「スマートプライス」による販売を通じて、お客様の趣味やファッション、ライフスタイルに最適な素材・機能をもつ商品をアドバイスする「アイスタイリング・サービス」の推進を最重点施策として取り組んでいく所存であります。

店舗に関しては、お客様にとって安心で利便性が高くお買い求めやすい眼鏡チェーン店を目指し、新たに5店舗を出店し、また、当社店舗が入店するショッピングセンターの活性化や補強改装に伴う改装を中心に既存店約20店舗の改装を計画する一方、不採算店舗約10店の閉店を予定しております。

次期は、これら営業戦略を推進し、売上高の伸長を図りつつ、コスト削減をさらに進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

写真館事業に関しては、さらなるサービス向上のために、技術のレベルアップを図りながら、新商品や新企画の開発にも注力することで、お客様の満足度アップに取り組んでまいります。また、売上高の引き上げ、店舗効率の改善、経費の低減を通じて、さらなる利益の増加を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変りませぬご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第53期 (平成25年3月期)	第54期 (平成26年3月期)	第55期 (平成27年3月期)	第56期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売 上 高(百万円)	16,150	16,996	15,988	16,563
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△1,606	△198	△341	210
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,729	△454	△1,237	43
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△191.05	△23.43	△63.76	2.24
総 資 産(百万円)	18,903	18,568	17,429	17,334
純 資 産(百万円)	16,020	15,596	14,436	14,438
1株当たり純資産額(円)	825.40	803.56	743.78	743.90

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第53期 (平成25年3月期)	第54期 (平成26年3月期)	第55期 (平成27年3月期)	第56期 (当事業年度) (平成28年3月期)
売 上 高(百万円)	15,786	16,603	15,597	16,184
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△1,584	△190	△345	209
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,705	△424	△1,228	44
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△189.82	△21.87	△63.30	2.31
総 資 産(百万円)	18,769	18,426	17,273	17,193
純 資 産(百万円)	15,947	15,529	14,364	14,373
1株当たり純資産額(円)	821.63	800.08	740.08	740.59

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ネオック株式会社	64百万円	100.0%	国内における眼鏡小売
北京愛眼眼鏡有限公司	10百万円	100.0%	中華人民共和国における眼鏡卸・小売

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、眼鏡・サングラスその他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンと写真館を展開しております。

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

- ① 当社
- ・本社：大阪市天王寺区
 - ・店舗：眼鏡店 253店舗
写真館 3店舗
- ② 子会社
- i ネオック株式会社
- ・本社：大阪市阿倍野区
 - ・店舗：眼鏡店 8店舗
- ii 北京愛眼眼鏡有限公司
- ・本社：中華人民共和国北京市
 - ・店舗：眼鏡店 6店舗

(7) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
821（475）名	26名減（5名増）

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
758（467）名	28名減（5名増）	43歳1ヵ月	19年11ヵ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
(2) 発行済株式の総数 21,076,154株
(自己株式1,667,474株を含む)
(3) 株主数 22,781名
(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138千株	11.02%
愛 眼 従 業 員 持 株 会	1,089	5.62
愛 眼 共 栄 会	1,009	5.20
佐 々 栄 治	665	3.43
株 式 会 社 瑞	635	3.27
佐 々 善 二 郎	443	2.29
佐 々 千 恵 子	442	2.28
下 條 千 一	328	1.69
セイコーオプティカルプロダクツ 株 式 会 社	298	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	276	1.42

（注） 持株比率は、自己株式（1,667,474株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態 (平成28年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	佐々栄治	北京愛眼眼鏡有限公司董事長
代表取締役社長	下條三千夫	
取締役	菅野忠司	経営企画室長
取締役	下條謙二	営業本部長
取締役	佐々昌俊	管理本部長
取締役	森重洋一	株式会社のぞみ合同会社社代表取締役
常勤監査役	叶雅文	
監査役	吉岡一彦	CORE法律事務所代表
監査役	山田吉隆	公益社団法人天王寺納税協会専務理事 山田吉隆税理士事務所代表

- (注) 1. 取締役森重洋一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役吉岡一彦氏及び山田吉隆氏は、社外監査役であります。
3. 監査役吉岡一彦氏及び山田吉隆氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役吉岡一彦氏は、弁護士の資格を有しております。
 - ・監査役山田吉隆氏は、税理士の資格を有しております。
4. 取締役及び監査役の異動
- 平成27年6月26日開催の定時株主総会における異動
- 就任 (取締役) 菅野忠司、下條謙二、佐々昌俊、森重洋一
(監査役) 叶雅文、吉岡一彦、山田吉隆
- 退任 (取締役) 上妻正智
(監査役) 菅野忠司、木南照一、梅津善一、森重洋一
5. 当社は、森重洋一氏、吉岡一彦氏及び山田吉隆氏の3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	7名	57百万円
監 査 役	7名	9百万円
合 計	14名	67百万円

- (注) 1. 上記の員数及び報酬等の総額に、平成27年6月26日付で退任した取締役1名及び監査役4名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の総額に、社外役員6名（うち平成27年6月26日付で退任した社外役員3名）の6百万円を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月29日開催の第28期定時株主総会において年額300百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第34期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役森重洋一氏は、株式会社のごみ合同会計社の代表取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役吉岡一彦氏は、CORE法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役山田吉隆氏は、公益社団法人天王寺納税協会の専務理事及び山田吉隆税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同協会及び同事務所との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役森重洋一氏は、平成27年6月26日就任以降に開催の取締役会14回のうち13回出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。
- ・監査役吉岡一彦氏は、平成27年6月26日就任以降に開催の取締役会14回のうち13回出席し、また、監査役会5回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要な発言を適宜行っております。
- ・監査役山田吉隆氏は、平成27年6月26日就任以降に開催の取締役会14回のうち13回出席し、また、監査役会5回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容（監査時間・配員等）、前事業年度における会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動基準及びコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。また、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

内部監査室は執行部門から独立した立場で、各部門の業務執行コンプライアンス状況等について監査を実施し、コンプライアンス委員会に結果報告を行う。

社内において、コンプライアンスに違反する行為又は行動基準に反する問題が生じた場合、担当窓口に相談・通報できるように、内部通報制度を整備することとする。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持たないことを基本とし、また、反社会的勢力からのアプローチや不当な要求を受けた場合には、警察、顧問弁護士等と連携を図りながら組織的に対応することとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規定に基づき、情報を文書又は電子媒体にて保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係る個々のリスクを確認し、その把握と管理、個々のリスクの防止策についての体制を整える。不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し、迅速な対策を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するための体制として、当該財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価の実施を内部監査室が統括し、是正措置を構築していく中で、各業務部署の責任の下で有効かつ効率的な整備・運用を図っていくものとする。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例取締役会を月1回定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、必要に応じて適宜機動的に臨時取締役会を開催する。
経営方針及び経営戦略に係る重要事項については、全取締役が出席する経営会議を毎月1回開催し、多面的な検討を行い、その審議を経て執行の決定を行うものとする。
業務執行については、営業本部長及び管理本部長が社長との連携のうえ、各部門長の執行を監督する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ企業に適用する行動指針として、当社行動基準をグループ企業にも適用し、当社のコンプライアンス体制の監視・監督を受けるものとする。
当社の取締役等が子会社の役員に就任し、その職務遂行状況の報告を定期的に受けるものとする。
子会社の重要な決定事項には、事前に協議検討し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
社内規程に基づき、主管する部門を通じて業務運営やリスク管理等について、子会社への指導・支援を行う。また、定期的に財務状況等の報告を受けるものとする。
監査役と内部監査室は連携のうえ、子会社の監査を実施するものとする。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、異動、人事考課等については監査役会の承認を得なければならない。
監査役より、監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない。

- ⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人等は会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとする。
監査役に報告した者に対して報告したことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。
監査役は取締役会のほか経営会議等に出席するとともに、重要な業務執行に係る重要文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等にその説明を求めることとする。
- ⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払等を請求したときは当該費用等が監査役職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。
- ⑨ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会、内部監査室及び会計監査人は、連携を密にし、必要の都度お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めるものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度の業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は、以下のとおりであります。

① コンプライアンス・リスク管理について

コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設置し、それぞれの委員会を当事業年度において6回開催しております。その中でコンプライアンス管理の充実やリスクへの対応の強化について問題点の抽出や解決策等を討議し、必要に応じて代表取締役へ報告することとしております。また、内部通報制度の運用状況のレビューも行いました。

反社会的勢力の排除については、新規取引先との契約締結時に反社会的勢力排除条項の契約書への記載を必須としているほか、警察等の外部専門機関や関連団体との情報交換を継続的に実施しました。

② 重要な会議の開催状況について

毎月1回開催される定時取締役会において、事業の健全な発展と業務の適正化を図るため、経営課題等についての討議を行っております。

更に、意思伝達の迅速化と統一のため、毎月1回開催される経営会議において社内の連携強化と情報の共有化を図っております。

③ 取締役の職務執行について

取締役会は21回開催し、各議案についての審議、業務執行状況の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

④ 監査役の職務執行について

監査役会は8回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

また、監査役は、取締役会の他、常勤監査役を中心に経営会議等の重要な会議に出席し、稟議書等の閲覧を毎月行っており、監査の実効性の向上を図っております。

⑤ 内部監査の実施について

内部監査室は年度監査計画に基づき、職務執行の状況、規程の運用状況、コンプライアンスへの適合性等について内部監査を実施いたしました。

財務報告の信頼性に関する評価並びに各部署における業務プロセスの運用状況については、内部監査室が計画的に実施する業務プロセス監査において検証を行っております。

また、その状況や結果については、代表取締役及び監査役会に報告しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,035	流動負債	1,742
現金及び預金	4,749	支払手形及び買掛金	494
受取手形及び売掛金	760	1年内返済予定の長期借入金	60
商品及び製品	2,261	未払法人税等	148
原材料及び貯蔵品	24	賞与引当金	54
その他	243	その他	986
貸倒引当金	△5	固定負債	1,153
固定資産	9,299	長期借入金	225
有形固定資産	3,128	繰延税金負債	52
建物及び構築物	1,062	再評価に係る繰延税金負債	6
土地	1,900	資産除去債務	339
リース資産	81	リース債務	359
その他	84	その他	171
無形固定資産	169	負債合計	2,896
リース資産	138	(純資産の部)	
その他	31	株主資本	16,745
投資その他の資産	6,000	資本金	5,478
投資有価証券	1,607	資本剰余金	6,962
敷金及び保証金	3,715	利益剰余金	5,356
その他	677	自己株式	△1,050
資産合計	17,334	その他の包括利益累計額	△2,307
		その他有価証券 評価差額金	124
		土地再評価差額金	△2,471
		為替換算調整勘定	39
		純資産合計	14,438
		負債純資産合計	17,334

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		16,563
売 上 原 価		5,082
売 上 総 利 益		11,481
販売費及び一般管理費		11,363
営 業 利 益		118
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	35	
受 取 家 賃	65	
そ の 他	46	147
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
固 定 資 産 除 却 損	5	
賃 貸 費 用	39	
そ の 他	6	55
経 常 利 益		210
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	33	33
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	1	
減 損 損 失	102	104
税金等調整前当期純利益		139
法人税、住民税及び事業税	95	
法 人 税 等 調 整 額	1	96
当 期 純 利 益		43
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		43

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	5,478	6,962	5,312	△1,050	16,702
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	43	△0	43
当 期 末 残 高	5,478	6,962	5,356	△1,050	16,745

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	160	△2,471	45	△2,265	14,436
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					43
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△35	0	△6	△41	△41
当 期 変 動 額 合 計	△35	0	△6	△41	1
当 期 末 残 高	124	△2,471	39	△2,307	14,438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,721	流動負債	1,685
現金及び預金	4,528	支払手形	119
受取手形	11	買掛金	338
売掛金	741	1年内返済予定の長期借入金	60
商品	2,188	未払金	308
貯蔵品	23	未払法人税等	146
前払費用	114	前受金	309
その他	118	賞与引当金	54
貸倒引当金	△5	その他	348
固定資産	9,472	固定負債	1,134
有形固定資産	3,111	長期借入金	225
建物	1,034	繰延税金負債	52
構築物	19	再評価に係る繰延税金負債	6
工具、器具及び備品	80	資産除去債務	326
土地	1,895	リース債務	359
リース資産	81	その他	164
無形固定資産	169	負債合計	2,819
ソフトウェア	31	(純資産の部)	
リース資産	138	株主資本	16,720
投資その他の資産	6,191	資本金	5,478
投資有価証券	1,598	資本剰余金	6,962
関係会社株式	201	資本準備金	6,962
出資金	0	利益剰余金	5,330
関係会社出資金	102	利益準備金	347
敷金及び保証金	3,619	その他利益剰余金	4,983
その他	668	別途積立金	11,880
資産合計	17,193	繰越利益剰余金	△6,896
		自己株式	△1,050
		評価・換算差額等	△2,346
		その他有価証券	
		評価差額金	124
		土地再評価差額金	△2,471
		純資産合計	14,373
		負債純資産合計	17,193

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		16,184
売 上 原 価		5,017
売 上 総 利 益		11,167
販売費及び一般管理費		11,051
営 業 利 益		115
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	18	
受 取 家 賃	63	
そ の 他	64	146
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
固 定 資 産 除 却 損	5	
賃 貸 費 用	37	
そ の 他	5	52
経 常 利 益		209
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	33	33
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	1	
減 損 損 失	102	104
税 引 前 当 期 純 利 益		139
法人税、住民税及び事業税	93	
法 人 税 等 調 整 額	1	94
当 期 純 利 益		44

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	5,478	6,962	6,962	347	11,880	△6,941	5,285	△1,050	16,675	
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益						44	44		44	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	44	44	△0	44	
当 期 末 残 高	5,478	6,962	6,962	347	11,880	△6,896	5,330	△1,050	16,720	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 金	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	160	△2,471	△2,311	14,364
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				44
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	0	△35	△35
当期変動額合計	△35	0	△35	9
当 期 末 残 高	124	△2,471	△2,346	14,373

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

愛眼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛眼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

愛眼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁 星 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛眼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

愛眼株式会社 監査役会

常勤監査役 叶 雅 文 ㊟

監査役(社外監査役) 吉 岡 一 彦 ㊟

監査役(社外監査役) 山 田 吉 隆 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議 案 剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 剰余金の処分に関する事項

繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、剰余金の配当など株主還元策が実施できる状態を確保するため、別途積立金取崩しのご承認をお願いするものであります。

- ① 減少する剰余金の項目とその金額
別途積立金 6,941,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその金額
繰越利益剰余金 6,941,000,000円

2. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金2円 総額38,817,360円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月30日

以 上

(メモ)

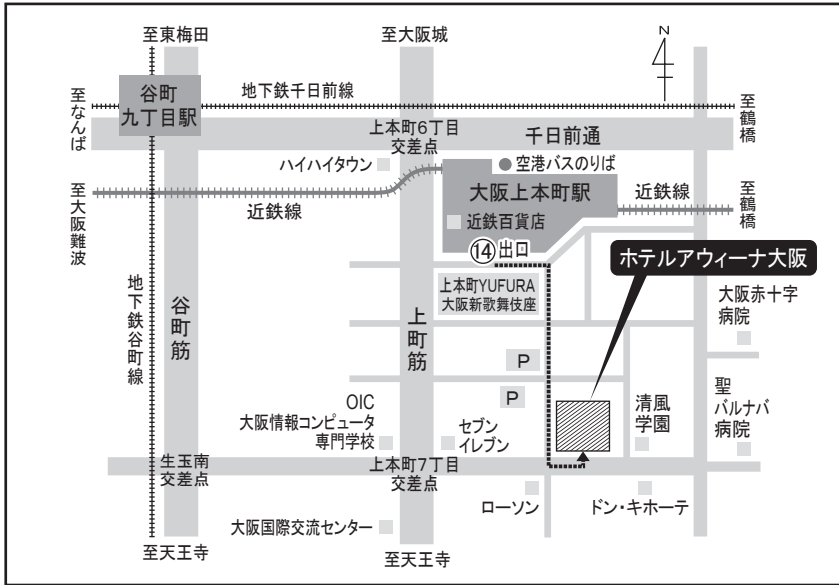
(メモ)

(メモ)

株主総会会場ご案内図

(会場) 大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号
ホテルアウィーナ大阪「金剛の間」 (4階)
電話 06(6772)1441

- ・近鉄大阪上本町駅14番出口より徒歩約3分
- ・地下鉄<谷町線・千日前線>谷町九丁目駅より徒歩約8分



(なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからず)
(ご了承くださいますようお願い申し上げます。)